

2024年3月15日 全13頁

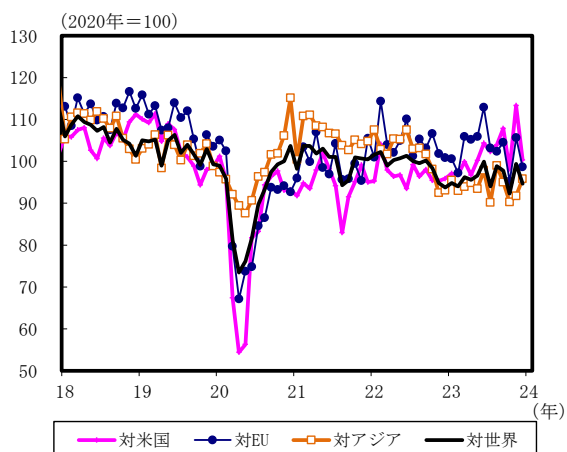
## 経済指標の要点（2/17～3/15 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香  
研究員 高須 百華  
研究員 島本 高志

### [要約]

- 【企業部門】2024年1月の輸出と生産はともに前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲4.8%と2カ月ぶりに低下した。春節が2月にずれ込んだ影響で中国向けが上振れした一方で、欧米向けが振るわなかった。鉱工業生産指数は同▲7.5%と2カ月ぶりに低下した。自動車メーカーの一部工場の稼働停止を主因に自動車工業が大幅減産となった。
- 【家計部門】2024年1月の消費は総じて見れば前月から減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲2.1%と4カ月連続で減少した。需要側・供給側統計を合わせて補正したGTIマクロでも、実質消費は同▲0.2%であった。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.4%と前月から低下した。内訳を見ると、失業者、就業者ともに減少した。

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

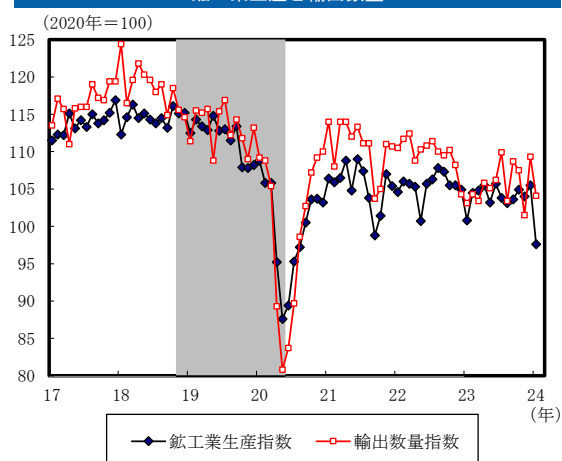


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2024年1月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+11.9%と2カ月連続で前年を上回った。春節が2月にずれ込んだ影響で中国向け輸出が上振れした。輸出数量は前月比▲4.8%（内閣府による季節調整値）だった。アジア向け（同+4.4%）は増加したが、米国内向け（同▲11.5%）やEU向け（同▲6.6%）が軟調だった。中国向けを中心に半導体関連財や非鉄金属が好調だった一方、米中向けの自動車関連財が減少した。

先行きの輸出数量は、当面は横ばい圏で推移するとみている。自動車の挽回輸出が高水準で推移する中、米欧の景気減速とシリコンサイクル改善による半導体関連財の需要回復の影響が拮抗し、輸出は伸び悩むだろう。

### 鉱工業生産と輸出数量

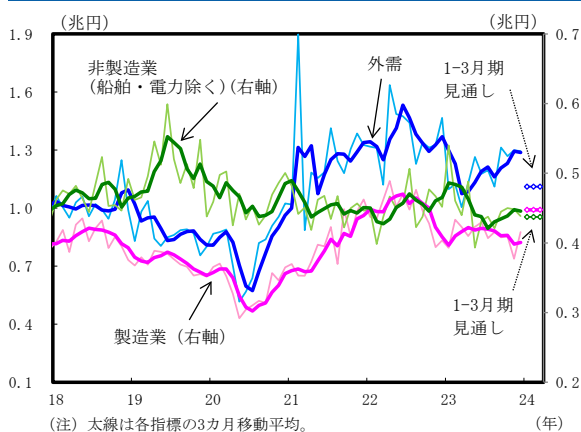


(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2024年1月の鉱工業生産指数](#)（速報、季節調整値）は前月比▲7.5%と、20年5月（同▲8.0%）以来の低下幅となった。自動車工業（同▲17.8%）が一部メーカーの工場稼働停止を主因に低下した。汎用・業務用機械工業（同▲12.6%）などの低下には、能登半島地震の影響も考えられる。品目別では、普通乗用車（同▲12.9%）などの減産幅が大きかった。出荷指数は同▲8.3%、在庫指数は同▲1.8%、在庫率指数は同+3.9%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。中国の景気回復や半導体関連財の需要回復が下支えしよう。他方、米欧の景気悪化により輸出が下振れし、国内生産が抑制される可能性には引き続き注意が必要だ。

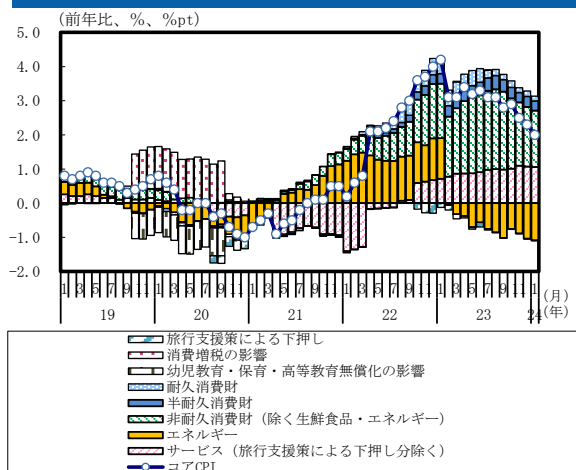
### 需要者別機械受注



[2023年12月の機械受注統計](#)（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+2.7%と2カ月ぶりに増加した。製造業からの受注額（同+10.1%）は、化学工業の大幅増を主因に増加に転じた。半導体材料関連の投資が積極化した可能性がある。非製造業（船舶除く）は同▲2.2%と2カ月連続で減少した。運輸業・郵便業のほか、通信業が前月の大型案件の反動で減少した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は横ばい圏で推移するとみている。サービス消費の回復の鈍化などにより、非製造業からの受注が伸び悩むだろう。他方、製造業では半導体関連投資の受注増などが下支えする見込みだ。

### 全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

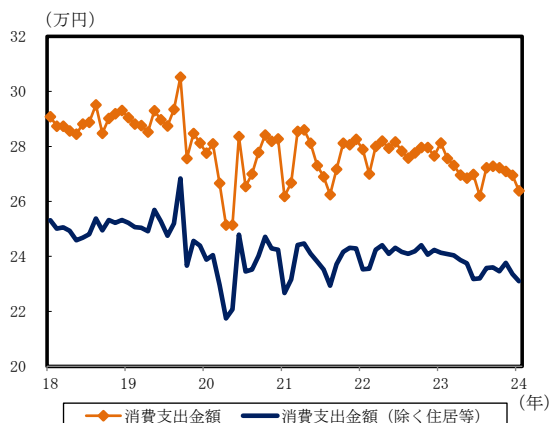


(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年1月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.0%となった。新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+3.5%となった。物価の前年比は緩やかな鈍化基調にある。財、サービスともに前月から伸び率が低下した。とりわけ宿泊料 (同+26.9%) で伸び率が前月から大幅に縮小した。全国旅行支援の割引率半減により前年1月の宿泊料が高かった反動が表れた。

先行きの新コアコアCPIは、2024年度、25年度ともに前年比+2%程度を見込んでいる。2024年春闘での定期昇給込みの賃上げ率は前年を上回るとみている。賃上げによる人件費増加分を価格転嫁する動きが広がり、賃金と物価の循環的な上昇が一段と加速しよう。

### 実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)

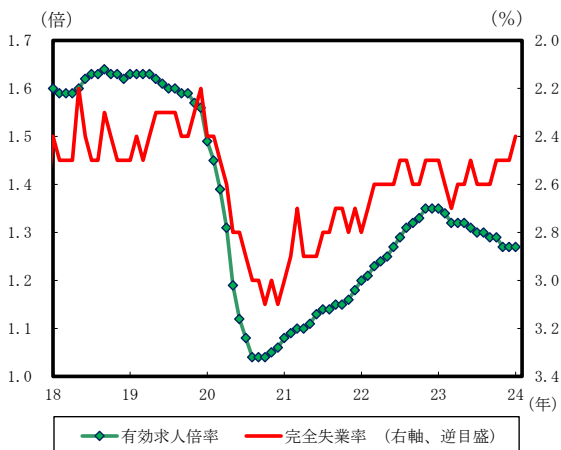


(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲2.1%と減少した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同▲0.1%だった。費目別では、「光熱・水道」や「住居」など6費目が前月から減少した。需要側・供給側統計を合わせたCTIマクロでも実質消費は同▲0.2%であった。個人消費は前月から減少したと判断される。

先行きの個人消費は、緩やかながらもち直しだろう。実質賃金が上昇基調に転じる時期に、サービスを中心に個人消費の回復が加速する可能性がある。ただし、価格転嫁の過度な進展で物価が上振れし、実質賃金が伸び悩む可能性には注意が必要だ。

### 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年1月の完全失業率 (季節調整値) は2.4%と前月から低下した。失業者数 (前月差▲2万人)、就業者数ともに減少した (同▲3万人)。失業者数を求職理由別に見ると、「新たに求職」が増加した一方、「非自発的な離職」「自発的な離職」は減少した。有効求人倍率は1.27倍と3カ月連続で横ばいとなり、新規求人倍率は2.28倍へと上昇した。

先行きの雇用環境は、緩やかな改善が継続するとみている。幅広い業種で人手不足が続く中で転職市場が活発化するなど、労働需要は強いとみられる。ただし、原材料費や燃料費などの高騰が引き続き企業収益を圧迫し、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

## 主要統計数表

月次統計									
			単位	2023年				2024年	
				9月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	103.6	104.9	104.0	105.5	97.6	-
		前月比	%	0.5	1.3	▲ 0.9	1.4	▲ 7.5	-
	出荷	季調値	2020年=100	103.4	103.8	102.6	104.9	96.2	-
		前月比	%	0.6	0.4	▲ 1.2	2.2	▲ 8.3	-
	在庫	季調値	2020年=100	103.6	104.2	104.2	102.9	101.0	-
前月比		%	▲ 1.3	0.6	0.0	▲ 1.2	▲ 1.8	-	
在庫率	季調値	2020年=100	103.5	103.2	105.1	102.1	106.1	-	
	前月比	%	▲ 1.7	▲ 0.3	1.8	▲ 2.9	3.9	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	101.1	100.4	100.1	100.6	100.9
	前月比	%	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.5	0.3	-	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	1.4	0.7	▲ 4.9	2.7	-	
		%							
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0	▲ 7.5	
		季調値年率	万戸	80.4	80.5	78.9	81.4	80.2	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	60.6	▲ 668.2	▲ 788.3	58.9	▲ 1760.3	
	通関輸出額	前年比	%	4.3	1.6	▲ 0.2	9.7	11.9	
	輸出数量指数	前年比	%	0.2	▲ 3.4	▲ 5.6	2.9	2.3	
	輸出価格指数	前年比	%	4.1	5.2	5.8	6.6	9.4	
	通関輸入額	前年比	%	▲ 16.5	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 9.8	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 6.3	
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 7.7	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	6.2	4.1	5.4	2.4	2.3	
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	
消費活動指数 実質			季調値	2015年=100	97.3	96.6	96.6	95.2	95.5
		%		0.6	1.5	0.6	0.8	1.9	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.0	1.3	1.0	1.3	1.4	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.0	1.3	1.0	1.3	1.4	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.7	2.3	2.1	1.8	
国内企業物価指数		前年比	%	2.2	1.1	0.5	0.2	0.2	
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年=100	109.7	109.1	108.7	110.5	109.9	
	一致指数 CI	—	2020年=100	115.9	115.9	114.7	116.0	110.2	
	遅行指数 CI	—	2020年=100	106.8	107.1	107.1	107.5	105.5	
景気ウオッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	
	先行判断DI	季調値	%ポイント	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

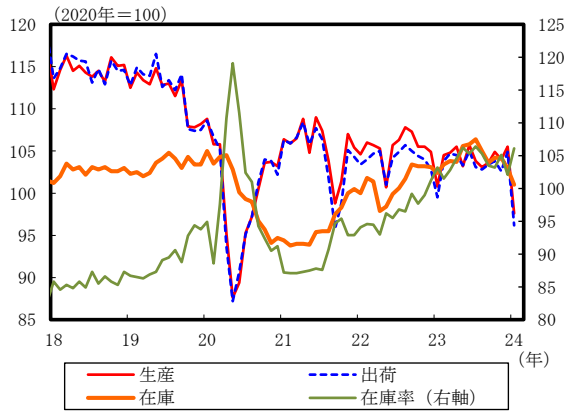
## 四半期統計

			単位	2023年				
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	1.0	1.0	▲ 0.8	0.1	
		前期比年率	%	4.0	4.2	▲ 3.2	0.4	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3
		民間住宅	前期比	%	0.3	1.8	▲ 0.6	▲ 1.0
		民間企業設備	前期比	%	2.0	▲ 1.4	▲ 0.1	2.0
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
		公的固定資本形成	前期比	%	2.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 3.5	3.8	0.9	2.6
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.6	▲ 3.6	1.0	1.7
名目GDP	前期比	%	2.2	2.6	0.0	0.5		
	前期比年率	%	9.1	10.7	▲ 0.1	2.1		
GDPデフレーター			前年比	%	2.3	3.7	5.2	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.0	5.8	5.0	4.2	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	11.6	20.1	13.0	
	設備投資	前年比	%	10.0	4.4	1.7	11.7	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	3.6	▲ 1.8	1.1	8.0	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	9	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	20	23	27	30
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 5	▲ 5	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	11	12	14
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

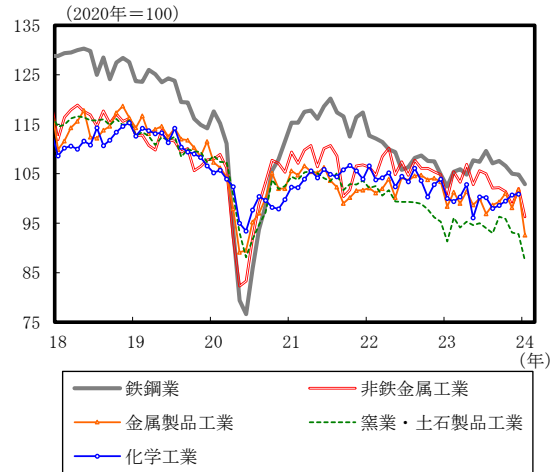
**生産**

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



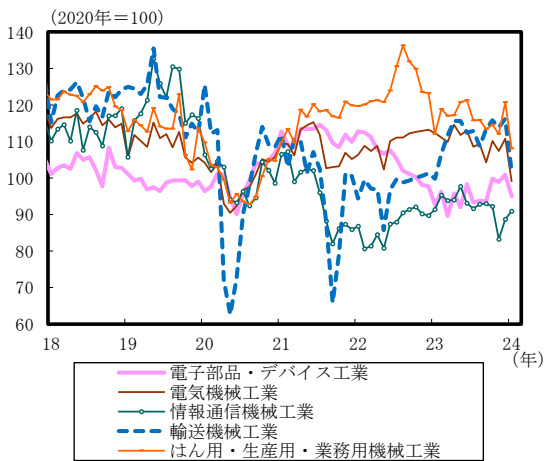
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



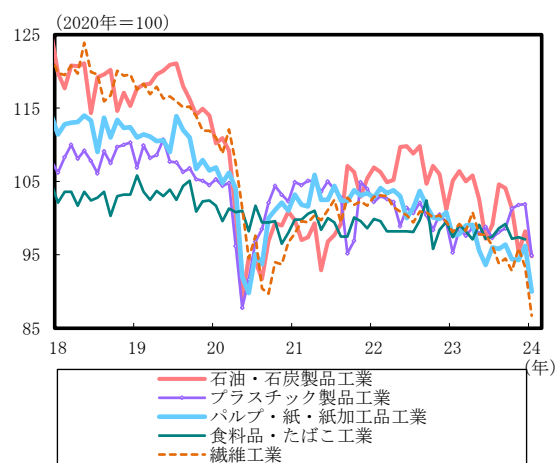
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



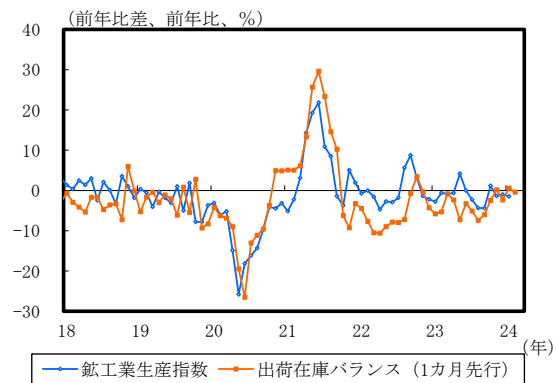
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

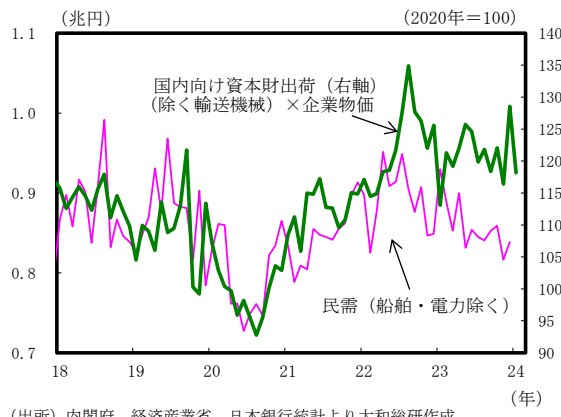
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

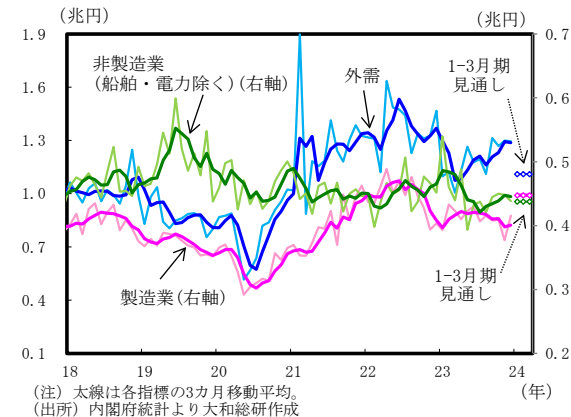
# 設備

機械受注と資本財出荷



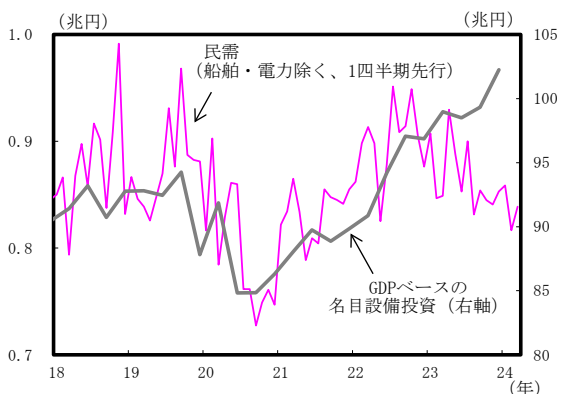
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



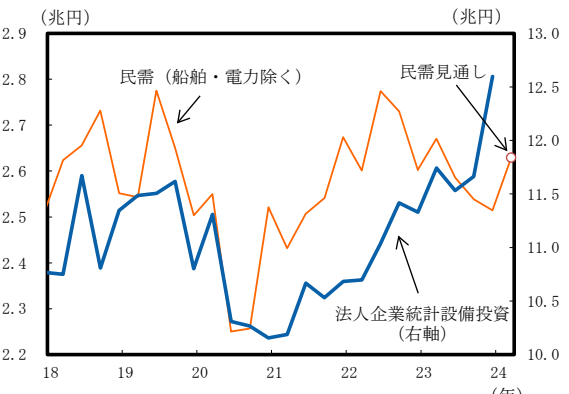
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



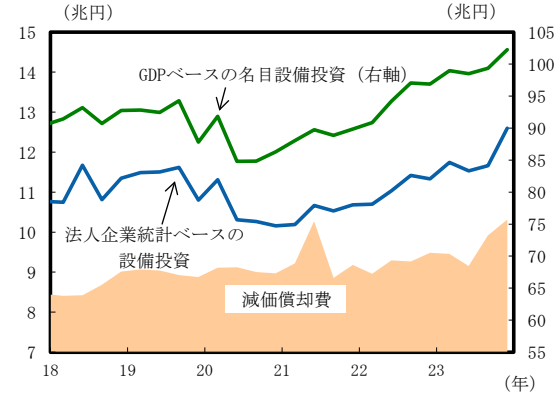
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く内需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

設備投資と減価償却費

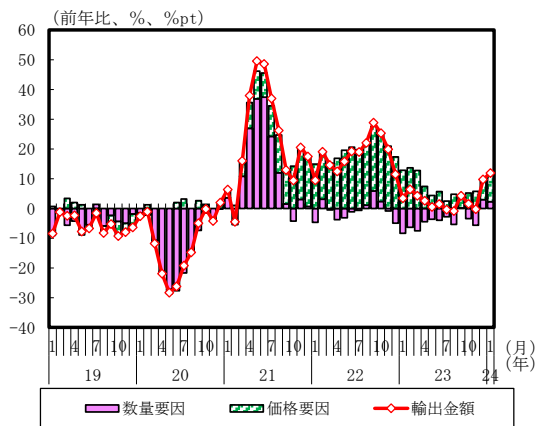


(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

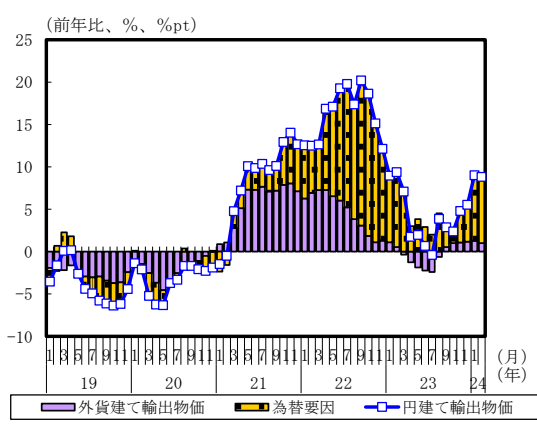


# 貿易

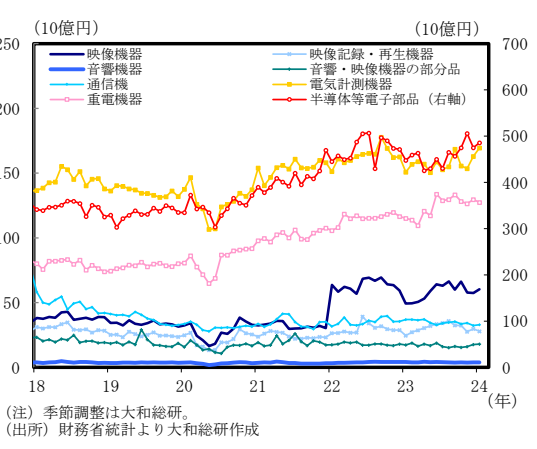
## 輸出の要因分解



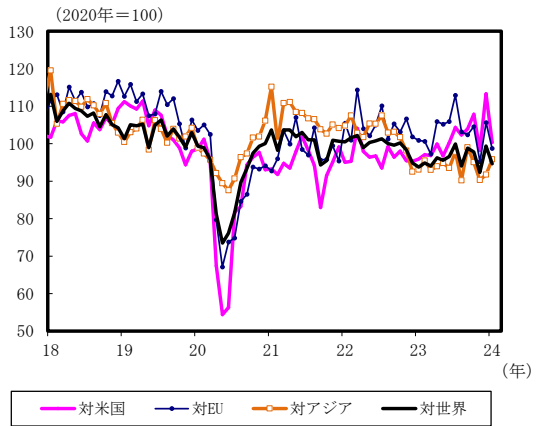
## 輸出物価の要因分解



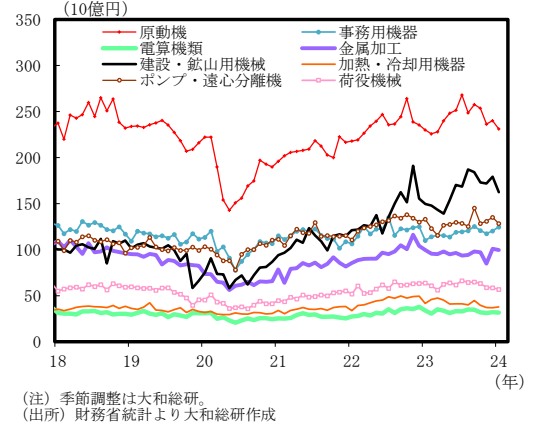
## 電気機械工業 輸出内訳



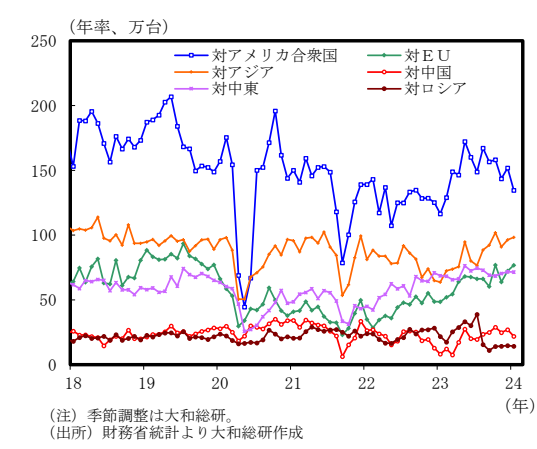
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



## 一般機械工業 輸出内訳

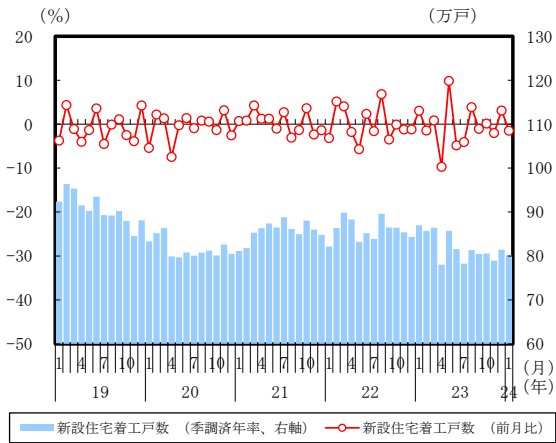


## 相手国・地域別自動車輸出台数



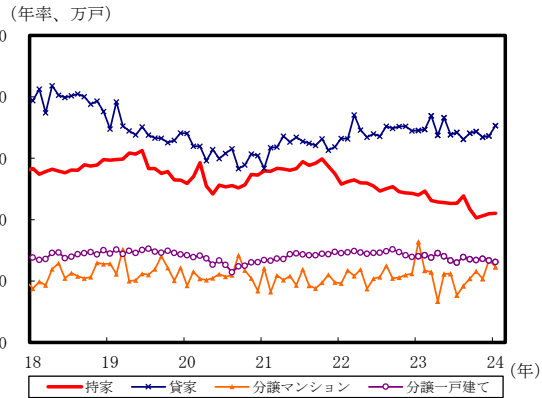
# 住宅

新設住宅着工戸数



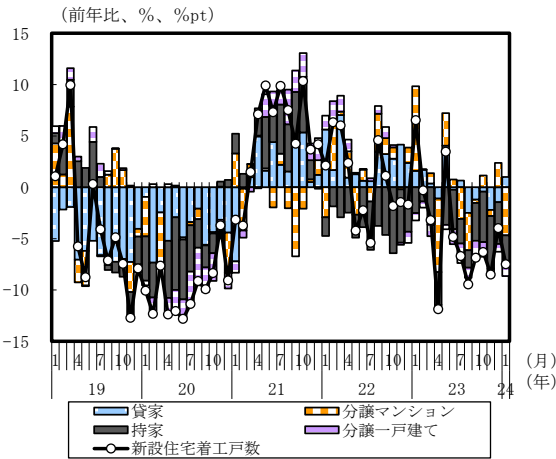
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



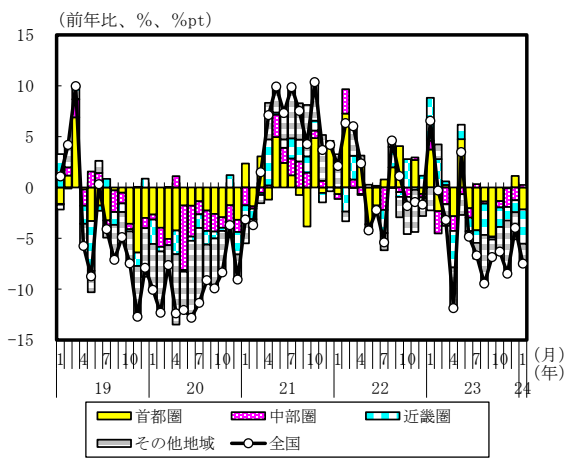
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



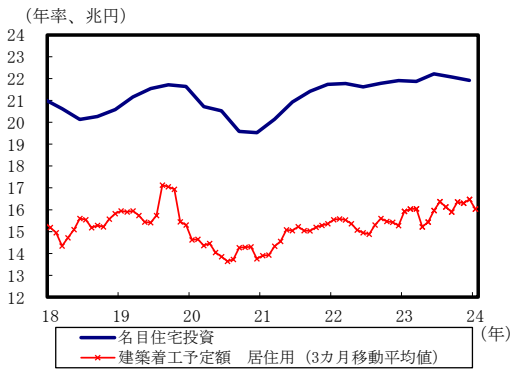
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

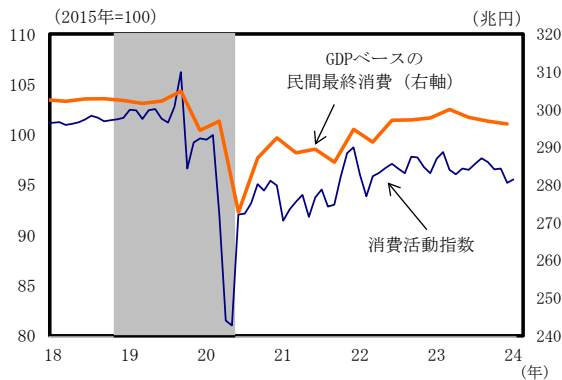


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



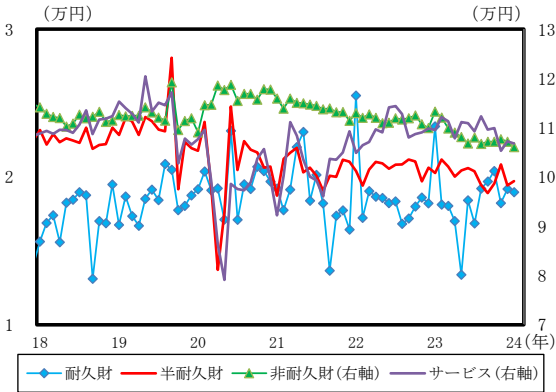
# 消費

消費活動指数とGDPベースの消費（実質）



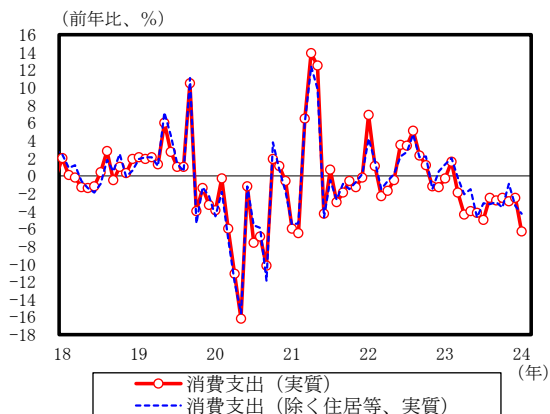
(注1) シェアードは景気後退期。  
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



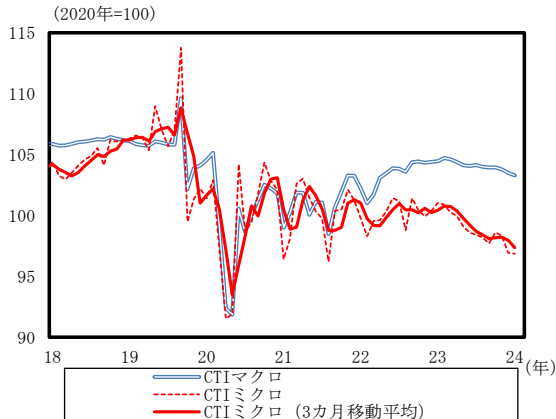
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPIを用いて実質化。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



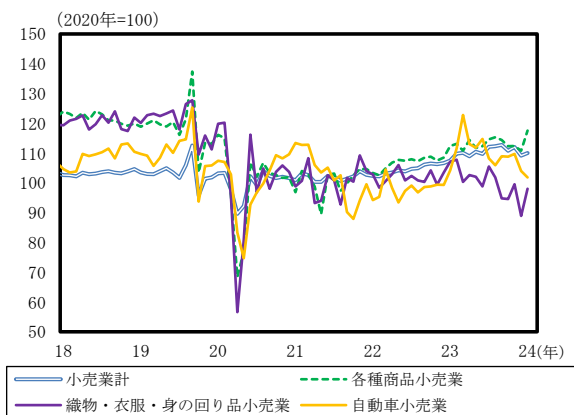
(注) 二人以上世帯。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



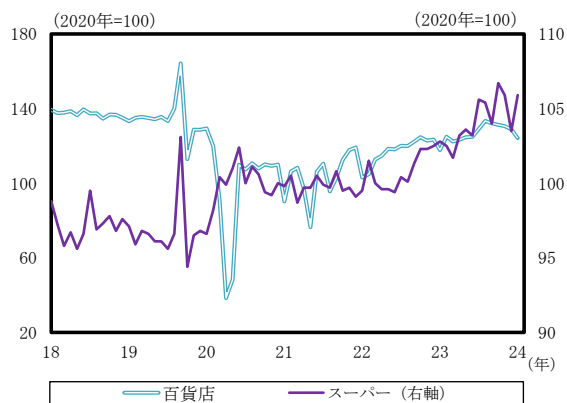
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

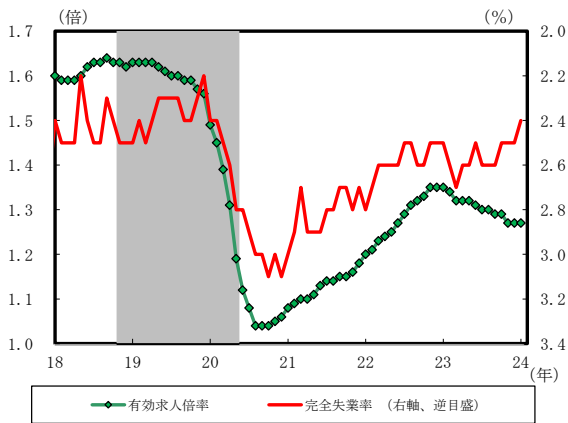
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

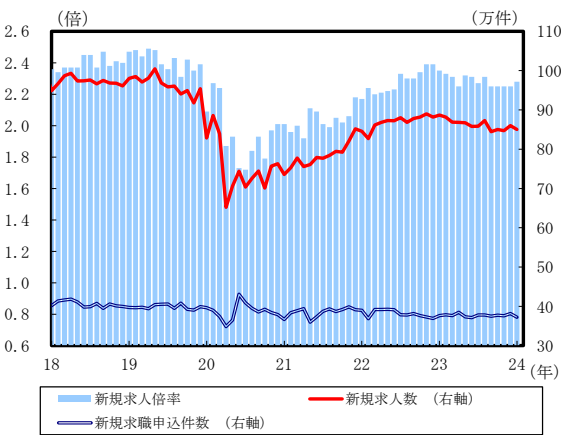
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



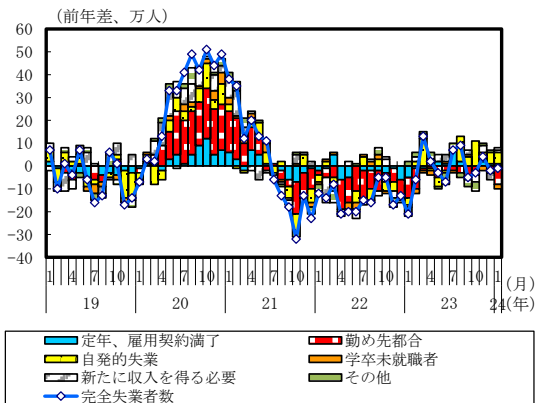
(出所) シャドローは景気後退期。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



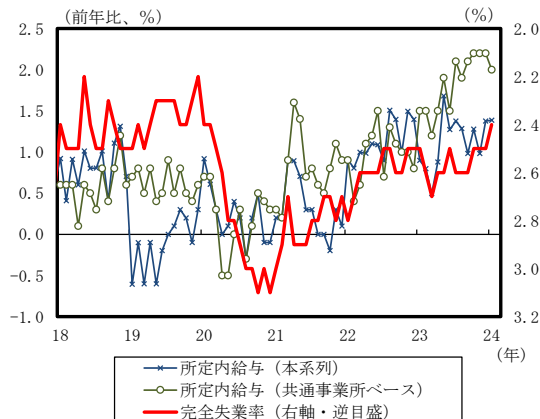
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



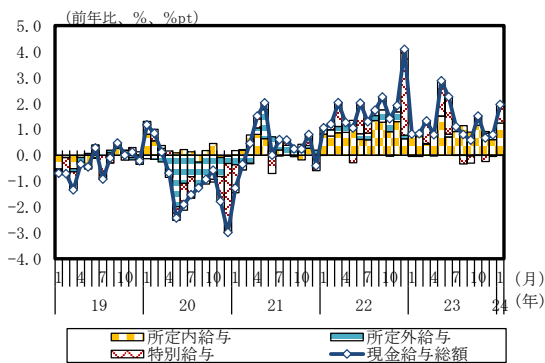
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



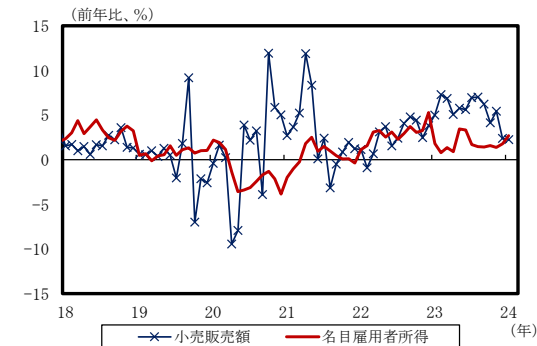
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

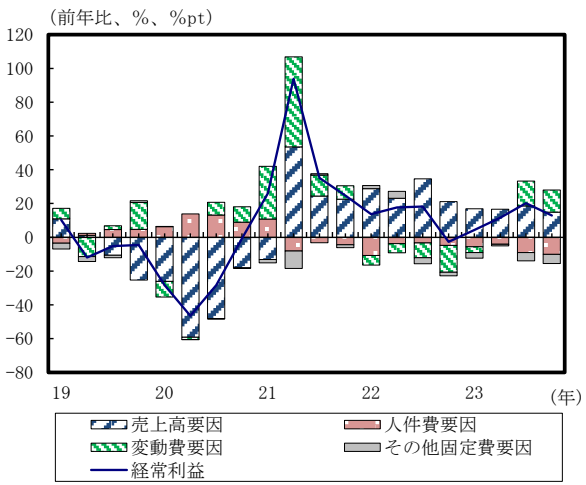
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数  
(現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

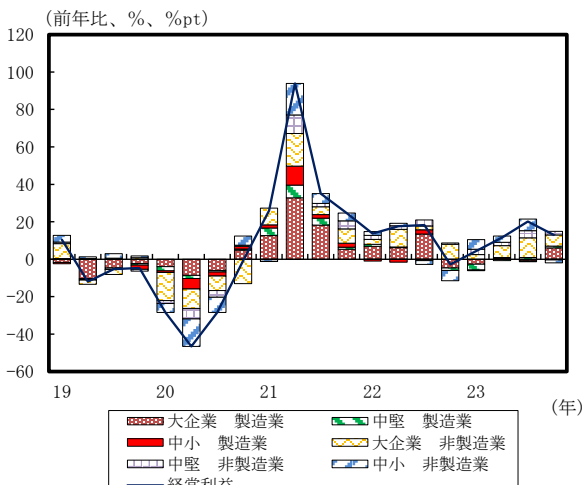
# 企業収益

## 経常利益の要因分解



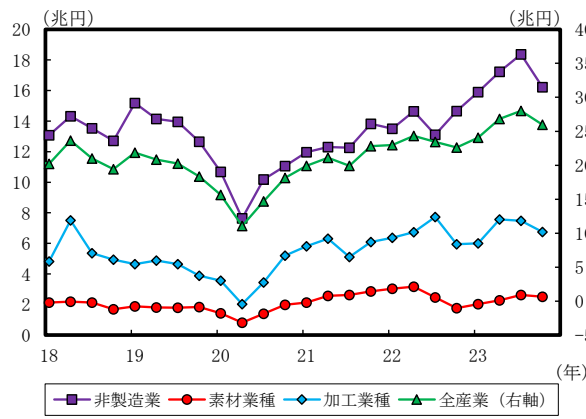
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 経常利益 規模別業種別寄与度



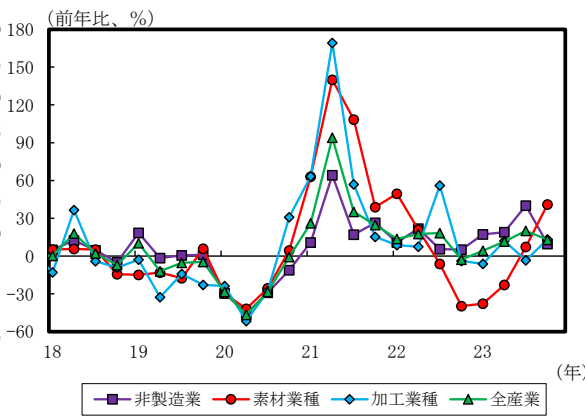
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



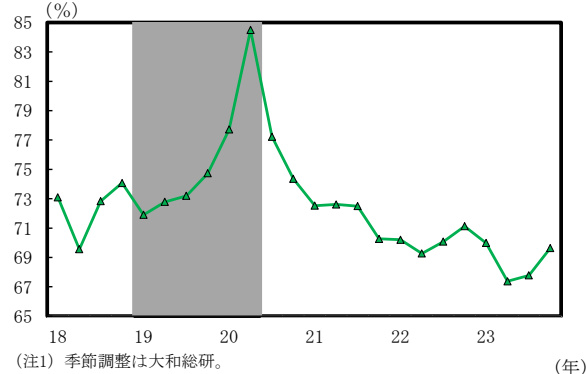
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業



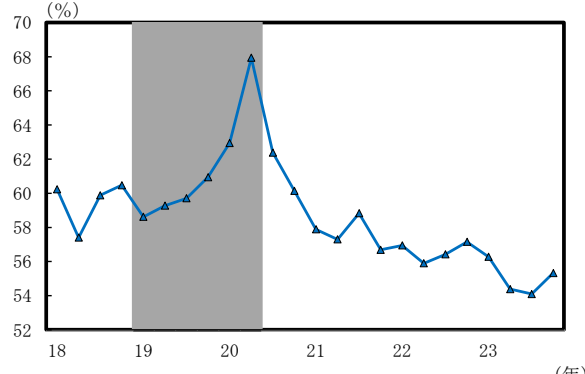
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

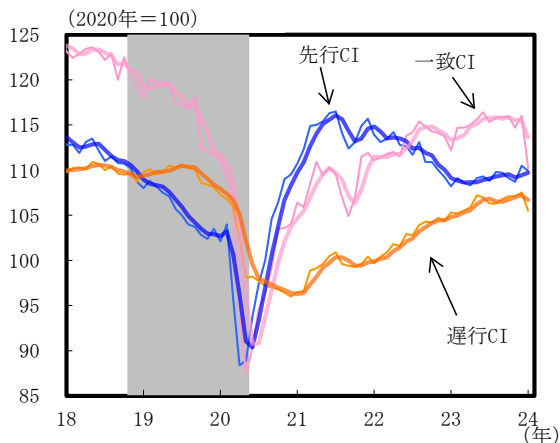
## 労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

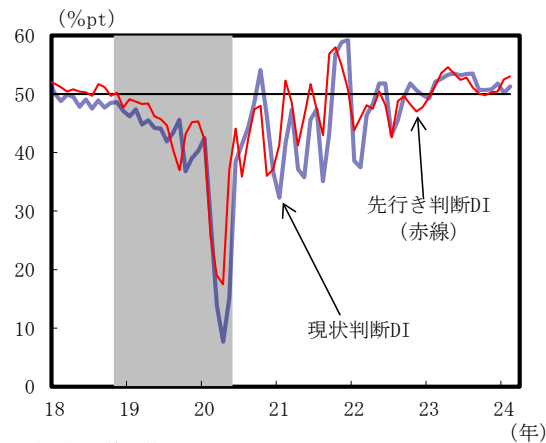
# 景気動向

景気動向指数の推移



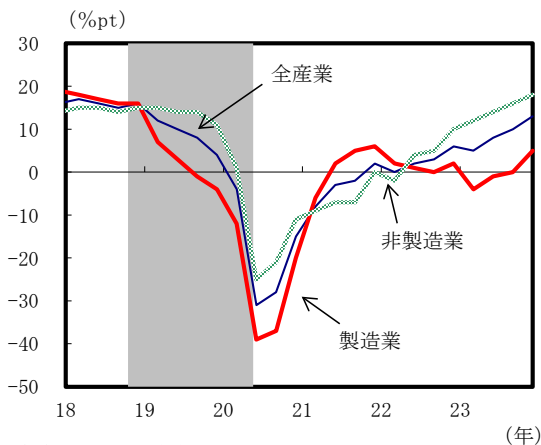
(注1) 太線は3カ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



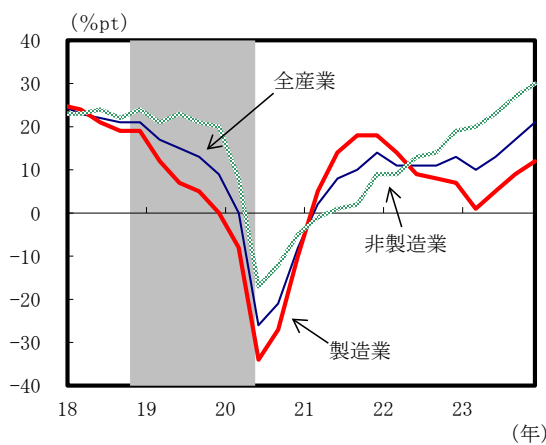
(注1) 季節調整値。  
 (注2) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



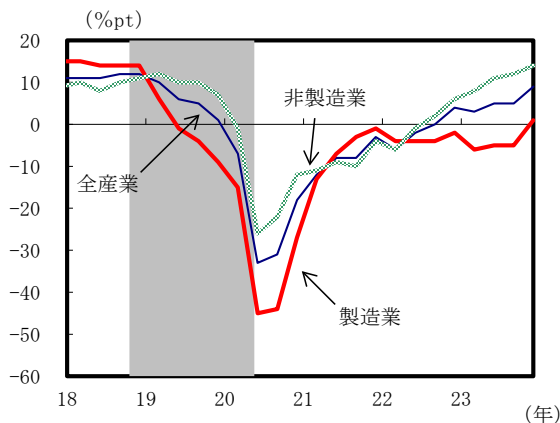
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

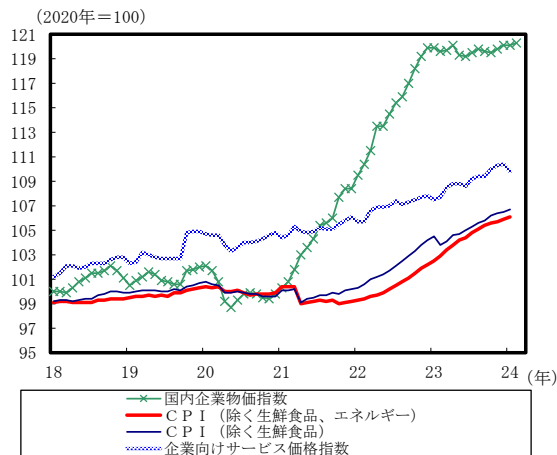
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

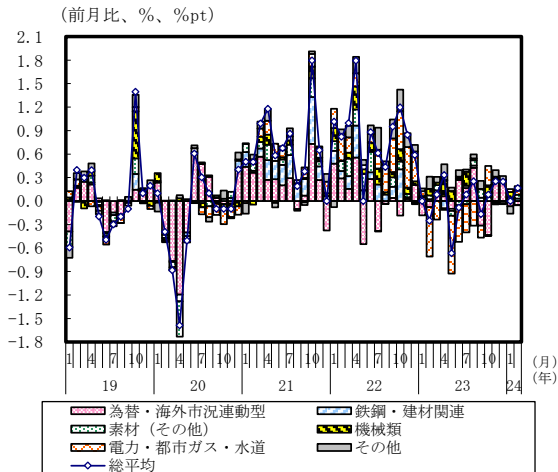
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



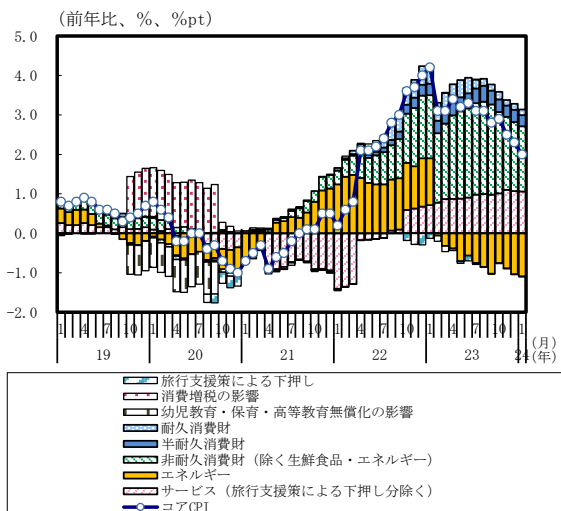
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



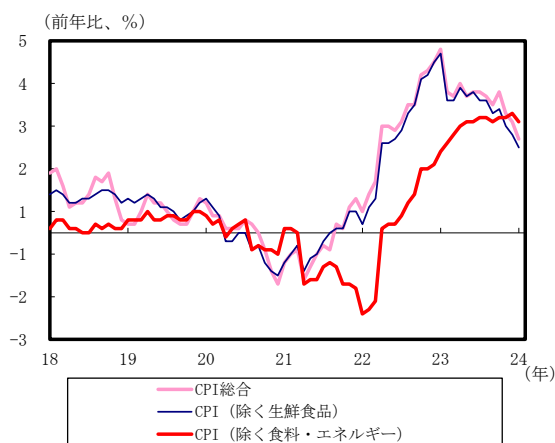
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成